

国際エネルギー情勢を揺るがす3つの地政学リスク

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

国際エネルギー市場には、常に様々な不安定要因が存在し、市場動向に影響を及ぼす。不安定要因や攪乱要因が存在していないということが「異例の事態」と言っても良いだろう。しかし、最近の国際エネルギー市場には、その規模や重大性、そして先行き展開の不透明性といった観点で、極めて重大な影響を及ぼしうる地政学リスクが、市場不安定化要因として、攪乱要因として同時に複数存在する、これもまた「異例の事態」になっている。

いうまでもなく、その複数の地政学リスクとは、ウクライナ情勢の新展開、中東におけるガザ情勢の緊迫化、そしてイラク情勢の3つである。これらの、本来ならばどれ一つをとっても世界的にトップニュースとなるような事象がほぼ同時に展開しているため、ある事象・リスクにおいて新たな動きが少し減少すると、時としてマスメディアの取り扱いが小さくなり、相対的に「目立たなく」なることさえ起きている。しかし実際には、どのリスクを見ても状況は混沌としており、かつ今後の展開次第で、国際情勢全体の不安定化を加速しかねない。

ウクライナ情勢については、7月17日のウクライナ東部におけるマレーシア航空17便の墜落事件が世界に衝撃を与えた。乗客及び搭乗員全員298名が犠牲者になる痛ましい悲劇が発生してから1週間以上経過した今日でも、事態収束と原因解明は決して順調に進んでいるとは言えない。墜落の原因については、欧米そしてウクライナ政府側が主張する、ウクライナ東部を支配する親ロシア派勢力による墜落の可能性が高い、との印象が国際社会には広まりつつある。親ロシア派勢力は、真っ向からその主張を否定しており、まだ未解明な部分が多いのも事実である。最も多くの犠牲者を出したオランダを中心に原因究明のための国際調査団が組織され、ようやく動き出したが、徹底的な調査と実態解明が待たれるところである。

しかし、原因究明の前に、既にこの事件・悲劇を受けて、国際情勢は動いている。親ロシア勢力とそれをサポートしてきたとされるロシアに対する国際社会全体の風当たりは極めて厳しくなった。オランダを中心に欧州における対ロシアが厳しさを増す可能性もある。実際、EUは22日の外相会議で、真相究明とそのためのロシアの協力の重要性を指摘し、その状況によっては対ロシア経済制裁を強化する可能性を検討した。ロシアとの経済的な

関係の密接さの差異などのため、これまで「一枚岩」での対応が難しいとされてきた EU であるが、その基本構造は変わらないにせよ、この事故によって対ロ姿勢が厳しさを増すことだけは間違いないであろう。米国はかねてからロシアに対して極めて厳しいスタンスをとってきただけに、今回の事故を契機にロシアの孤立化が一層進む可能性もなしとしない。ロシアを巡る情勢の緊迫化は、ロシアの重要性ゆえ否応なく、国際エネルギー情勢を揺さぶることになる。

ガザ情勢の急速な悪化も見逃せない問題である。7 月 6 日に、ヨルダン川西岸地区で 3 人のイスラエルの少年が行方不明になり、後に遺体で発見されるという事件が発生、イスラエル政府はこれをイスラム原理主義組織・ハマスの仕業と断定して報復を開始したことが今回の衝突激化のきっかけであった。8 日にはイスラエルによる本格的なガザ攻撃が始まり、17 日の地上部隊による侵攻開始で衝突はさらに拡大・激化している。これまでにガザ地区では既に死者が 700 名を超え、イスラエル側も 30 名を超える死者が出ているという。これだけの犠牲者が出ているにもかかわらず、本稿執筆時点では、事態収束に向けた動きは見られない。英 *Financial Times* 誌は、こうして状況を見て流血の悲劇を止めるためのハードルが高くなっている、と分析している。イスラエル・パレスチナ問題は、数多くの不安定要因を抱える中東において、その不安定化をもたらす淵源の一つである。今回、その問題に新たな火が点火されてしまった形になり、今後、中東情勢全体にどのような影響が及ぶのか、見極めが重要になっている。

ウクライナ情勢とガザ情勢の急展開の下で、6 月までは連日メディアを賑わせていたイラク情勢は影を潜めるような形になった。実際、6 月初めの頃の、ISIS によるモスル制圧とバグダッドへの進撃が世界を驚かせた時と比べ、イラク政府軍による反撃で事態は「膠着状況」にあるとも見られている。しかし、両者間の激しい衝突は続いており、この先の予断は全く許されない。仮にイラク政府軍が大きく勢力を挽回するようなことがあっても、過激派武力勢力を国内から、あるいはシリアなど含めた周辺諸国から根絶し、影響力を断ち切ることは困難であろう。むしろ、今回の衝突を機に明確になった、イラク国内でこれから作用する、国家統一にとっての「遠心力」がどう影響していくのか、また状況の不透明化が続く中での、テロや軍事衝突の悪化とイラクの石油部門への短期・長期の影響がどう現れるか、などは極めて重要な問題として残り続ける。その意味で、事態の展開次第では、再びメディアのトップニュースに戻ってくる可能性も十分にある。

これらの 3 つの主要リスク以外にも、国際エネルギー市場には、決して小さくない様々な地政学リスクが存在している。リビア、ナイジェリア情勢もその一つであり、興味深いことに欧米の専門家からは、南シナ海や東シナ海の問題もエネルギーに関わる主要な地政学リスクとして認識されている。国際エネルギー情勢に左右される脆弱なエネルギー構造を持つわが国にとっては、不透明で不確実な国際情勢が続く現実を踏まえ、様々な事態に対応できるレジリエンスを備えることが求められている。

以上